トランプ大統領の「国家安全保障戦略」を指針とした

米国の「国家防衛戦略」はどのように変わるか？！

樋　口　譲　次

○西半球と中国を優先したトランプ大統領の「国家安全保障戦略」

筆者が本サイトにおいて、「従来と大きく変わった米国の『国家安全保障戦略』と中国の反日キャンペーンを読み解くー米国・西半球とインド太平洋を重視、欧州・中東を軽視した新 NSS—」（2025.12.12 付）のテーマで述べたように、ドナルド・トランプ大統領が 12 月 5 日に公表した国家安全保障戦略（NSS）は、米国・西半球とインド太平洋における中国を優先するものであった。

これは、従来の米国の世界における安全保障政策の地域的優先順位を転換・再設定するもので、これまでの NSS との大きな違い・変化である。

第 1 次トランプ政権（2017 年）とジョー・バイデン政権（2022 年）の戦略は、それぞれ中国およびロシアとの大国間競争を重視してきた。

これに対し、第 2 次トランプ政権の 2025 年 NSS は、「モンロー主義を再確認し、強化することで西半球における米国の優位性を回復する」ことによる米国本土防衛およびインド太平洋地域における中国との経済的・軍事的競争に重点を置くとしている。

米国本土防衛には、地域における大量移民、麻薬密売、外国からの侵略への対策、そして「ゴールデン・ドーム・フォー・アメリカ」ミサイル防衛システムによる複雑な空中脅威からの防衛が含まれている。

中国については、これまで「誤った」政策が 30 年間続いたために「中国を豊かで強大な国にしてしまった」と指摘した上で、中国を念頭に商取引を太平洋地域における「究極の利害」と表現している。そして、中国の軍備増強よりも貿易不均衡の方が米国の繁栄にとって大きな脅威だとし、同盟国と連携して経済関係の「再均衡」を図ることが新たな米国の戦略だと強調した。

2017 年および 2022 年の NSS と比較すると、2025 年の NSS では、ロシアとの競争、欧州の安全保障に対するロシアの潜在的な脅威、中東およびアフリカにおける中国およびロシアとの競争が重視されず、いわば相対的に軽視された形だ。

2025NSS は、軍に対し、「西半球における緊急の脅威に対処するため、世界的な軍事プレゼンスを再調整する」「理想的には中国に対する軍事力の優位性を維持することにより、台湾をめぐる紛争を抑止する」「欧州が自らの防衛の主たる責任を負うことを可能にする」ことを求めている。

この転換・再設定は、世界各国の安全保障政策に重大な影響を及ぼすのは言うまでもな

い。また、これを受けて策定される米国の国家防衛戦略（NDS)、同計画、作戦、部隊配置、装備、そして軍事施設・拠点などの変更に繋がるのは必定である。

その NDS は、まだ策定されていない模様だ。

では、今後ピート・ヘグセス国防長官が策定する「国家防衛戦略（NDS)」はどのようになるのであろうか？

〇ヘグセス国防長官の暫定「国家防衛戦略」指針

ヘグセス国防長官は、NSS の発表に先立つ今年 3 月、暫定「国家防衛戦略（NDS）」の指針を公表した。

その要点は、次の通りである。

戦略環境に対する認識
中露との「大国間競争」「戦略的競争」が激化し、「ならず者国家」のイラン及び北朝鮮が両大国と同調する構図
国家防衛の方針
■中国との包括的戦略的競争が中核的優先事項 ・「中国による台湾占拠の抑止」と「米国本土防衛の強化」を焦点とした「対中抑止の再確立」 ・台湾の国防力強化を支援 ・日本、オーストラリア、フィリピン、韓国、タイなどの同盟国やインドやベトナムなどの友好国との協力連携や役割分担の増大 ■ロシアからの脅威には主に欧州の同盟国が関与

この暫定 NDS と 2025NSS を比較すると、基本的な方向性については、当然ながら決定的な相違はない。

その中で、大きな変化と言えるものは、まず、2025NSS は超大国である中露両国とのイデオロギーの違いを重視しない方針とみられ、中国への対抗姿勢を和らげ、ロシアとの「大国間競争」「戦略的競争」を等閑視している。また、2025NSS が中国と同等に、あるいはそれ以上に西半球・米国本土防衛を重視しているように見える。さらに、暫定 NDS が中国との包括的戦略的競争を中核的優先事項としているのに比し、2025NSS では「包括的」の中でも「経済の再均衡」を前面に押し出している点である。

トランプ大統領のウクライナ戦争への取組みでは、「『戦争ではなく金儲けを』トランプ氏の真の和平案」（ウォール・ストリート・ジャーナル、2025.12.2 付）と疑いの目を向けられている。対中戦略においても安全保障より経済が重視され、例えば台湾問題がディールの対象になるのではないかとの懸念も指摘されている。

果たして、これらの変化が NDS にどのような影響を及ぼし、反映されるのか、大いに注目される所である。

〇NSS の地域的優先順位の転換を受けた NDS の方向性

米国議会調査局が「国家防衛戦略：西半球と中国を優先することによる国防省への潜在的な影響」（2025.12.18 付）とのテーマで議会用に準備した報告文書には、NSS の地域的優先順位の転換・再設定を受け、NDS における次のような潜在的影響・変化の可能性が述べられている。

【米軍の再配置】

・欧州および中東に駐留する軍事要員および装備（事前配備備蓄を含む）を削減し、西半球および／またはインド太平洋地域における要員および装備を増強する。（交代制軍事施設への）ローテーション展開を削減または再配分する。

・地域別戦闘司令部（インド太平洋軍や欧州軍など）は、組織、態勢、計画、プレゼンス、および安全保障協力活動を変更する。欧州または中東における兵力削減は、部隊を米国本土へ帰還させることを意味する場合がある。その場合、これらの部隊を米国内に駐留させるには、追加の基地施設を建設するための時間と資金が必要になる。

【国土防衛のための兵器調達】

・「ゴールデン・ドーム・フォー・アメリカ」ミサイル防衛システム、米国への海空からの接近を監視・防衛する能力、米国への麻薬密売や不法移民に対抗する他の米国機関を支援する能力など、国土防衛プログラムを重視する。

【中国に対する「軍事的優位」のための兵器調達】

・ヨーロッパでの抑止よりもインド太平洋地域での抑止に適した兵器の調達を優先する。例えば、

-中国の接近阻止・領域拒否（A2/AD）システムの射程外で効果的に運用できる長距離の有人・無人の航空機および兵器

-中国の A2/AD システムの範囲内で効果的に運用できるプラットフォーム（例：潜水艦）

-ヨーロッパの拠点よりも米国から遠い西太平洋の米軍戦闘部隊を支援するための長距離物流能力（空輸および海上輸送を含む）

-インド太平洋や西半球よりもヨーロッパでの紛争に関係のある装甲戦闘車両、砲兵、その他の陸上システムの開発と調達への取組みの軽視

【施設と拠点】

・米国の州および準州、同盟国、パートナー国を含む西半球およびインド太平洋地域にお

いて、軍事基地、補給拠点、修理施設の新設、再開、改善のため、軍事建設に投資する場合がある。

他方、前掲文書は、指摘する影響や変化の可能性の一部については、第2次トランプ政権下においても、またそれ以前の政権下においても、既に始まっていたと指摘している。

例えば、

・海軍は2006年から、保有艦艇の大部分を大西洋艦隊から太平洋艦隊に移管し始めた。

・空軍は、より高性能で戦闘仕様の戦闘機部隊を太平洋に段階的に配備しており、今後もこれを継続する予定である。一部の航空機には空中発射型対艦ミサイルが搭載されている。また、2004年以降、爆撃機をグアムなどの地域にローテーションで配備している。

・陸軍と海兵隊は2019年に陸上配備型対艦ミサイルの配備に向けた取り組みを開始し、陸軍は陸上配備型極超音速ミサイルの開発に着手した。

・国防省は、オバマ政権下でインド太平洋地域へのインフラ投資を増やし始め、 2025年にはカリブ海の基地を再開・改修する予定だと報じられている。

また、歴代政権は、特定地域（中東など）における米軍のプレゼンスと作戦の縮小を目標としてきたが、第2次トランプ政権も、例えば、NATOに対する米国の条約上の義務が、政権が最終目標とする欧州におけるプレゼンスの縮小という選択肢を制約する可能性があるとも述べている。

以上の内容は、前掲報告文書に記載されたNDSの方向性に関する潜在的影響・変化のあくまで可能性であり、併せて歴代政権からの政策の継続性や計画が予定通り進展しない場合についても指摘している。

〇東アジアは「世界で最も危険な地域」、我が国は第一列島線国の防衛努力の結集に注力せよ

トランプ大統領のアジア歴訪に並行してヘグセス国防長官も10月下旬から、米国ハワイを経由して日本、マレーシア、ベトナム、韓国を歴訪した。

訪問に当たり、ヘグセス長官は、インド太平洋地域での対話を通じ「力による平和と地域の勢力均衡に対する米国の関与を再確認する」と説明した。

そして、まずハワイのインド太平洋軍司令部では米軍の戦闘態勢を確認し、訪問各国では防衛費の増額や連携強化などを中心に協議した。

日本では、「増大する地域の脅威に対する急速な同盟強化の重要性」が主な議題となり、小泉進次郎防衛相は、先手を打って防衛力強化を前倒しする方針を説明した。

マレーシアではASEAN拡大国防相会議に参加し、同国と安全保障協力の連携強化で一致した。ベトナムでは、中国を念頭に防衛貿易（防衛装備品の移転）や情報共有など防衛

協力の深化が焦点となった。

韓国では、定例安保協議（SCM）が行われ、ヘグセス長官は原子力潜水艦導入を積極的に支援する考えを示した。また、在韓米軍が東アジアなどでより幅広い事態に対処できるよう「戦略的柔軟性」を向上させる必要性を説いた。

トランプ大統領のアジア歴訪は、関税政策を重要な外交手段として活用し、米国の経済的利益を最優先するという経済重視の姿勢が特徴であった。

他方、 ヘグセス長官のそれは、就任後初の訪問であるにもかかわらず至って実務的な性格を帯びていた。

米軍は、自国から展開し、広大な海空域を横断し、ユーラシアやユーラシアを囲む海空域に到着後、持続的で大規模な軍事作戦を実行できるような戦力要素で構成された世界唯一の軍隊である。

その米軍が、地域における大量移民や麻薬密売などを阻止する、いわば治安対策とみられる西半球の脅威を NDS の主題とするとは常識的には考え難い。

2025NSS では「地域紛争が大陸全体を巻き込む世界戦争へと発展する前に阻止すること」を優先事項とし、「同盟国やパートナーと協力して、世界および地域の勢力均衡を維持し、支配的な敵対国（中国）の出現を防ぐ」（括弧は筆者）と述べている。

このように、米国の NDS の最大の課題は、あくまで対中国であり、北朝鮮の核開発や中露北朝鮮が同調・連携する現状を踏まえれば、インド太平洋、とりわけ東アジアは「世界で最も危険な地域」と言って過言ではない。

他方、2025NSS において、米国は「第一列島線のいかなる場所においても侵略を阻止できる軍隊を構築する。しかし、米軍はこれを単独で行うことはできず、またそうすべきでもない。同盟国は集団防衛のために積極的に支出し、そしてさらに重要なことに、より多くのことを実行しなければならない」と強調した。

中国の台頭などによる相対的な国力低下を踏まえ、米国が近年、同盟国・友好国に相互主義あるいは互恵主義による防衛分担、役割分担を強く求めるようになったのは止むを得ない趨勢である。

それでも、中国が最も恐れるのは、言うまでもなく「米軍の介入」であり、その蓋然性が最大の抑止の役割を果たす。

つまり、本地域で危機の最前線に立たされている日本や韓国、台湾、フィリピンなど第一列島線国の防衛の第一責任は当事国に他ならないが、同時に米国による防衛協力・支援の枠組みは必要不可欠である。

我が国は、東アジアの中心国として、日米同盟を基軸とし、日米豪印（クアッド）の協力などを支えに、日米韓、日米台、そして日米比の防衛協力の枠組みを整え、それを連接して第一列島線当事国の防衛努力を結集する、そのネットワーク化の構築・強化に主導的役割を果たす覚悟がいよいよ求められる所である。